

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 9月 6日 更新

事務事業名		地方財政状況分析事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	吉村 幸一
	施策	3	財政の健全化			所属課	財政課	担当者名	西村 充保子
	施策の柱	13	財政事務の適正な執行			所属班	財政班	(内線)	1243
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11117	根拠法令	地方自治法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律	成果優先度評価結果	: ⑫
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市の財政状況(歳入・歳出決算)の分析を行い、総務省へ報告する事務であり、一般に決算統計と呼ばれている事務と、財政健全化事務がある。 ・決算統計は、地方自治体の決算の状況を公表することを目的に大正2年頃から開始された。 ・財政健全化事務は、北海道の夕張市のような財政破綻を未然に防ぐことを目的に、平成19年6月に成立した『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づく事務である。 4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を算定し、2つの基準(早期健全化基準、財政再生素準)により、自治体の財政をチェックし、基準を超えた場合は、早期かつ計画的に健全化を図ることになる。
【業務の流れ】	【決算統計】: ①歳入、歳出各伝票の確認、修正(目的・性質・経常・臨時)⇒②歳入、歳出総額の確認⇒③決算額千円単位への丸め処理⇒④歳入決算額の充当作業⇒⑤各種調査表の作成⇒⑥検収調書の作成⇒⑦調査表・検収調書の提出⇒⑧県によるヒアリング⇒⑨調査表最終提出(確定) 【健全化判断比率】・資金不足比率: ①決算統計を基に、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の算出⇒②監査委員による審査⇒③議会へ報告⇒④公表
【主な予算費目】	職員手当等(時間外勤務手当) 需用費(消耗品費)
【意見や要望】	特に聞いていない

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	平成27年度決算に基づき決算統計事務と決算事務を行った。 【健全化判断比率・資金不足比率】 ・実質赤字比率: なし ・連結実質赤字比率: なし ・実質公債費比率: 5.2% ・将来負担比率: なし	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 的確な財政分析を行い、財政健全化に努める。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日 ア: 決算統計調査表作成日数 イ: 健全化判断比率等調査表作成日数	予算の主な増減の理由 時間外勤務手当の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市の財政状況	(単位) 件 ア: 決算統計調査分析数 イ: 健全化判断比率等調査分析数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 財政分析を行い、現状が把握される。	(単位) 回 ア: 決算統計の報告した数値の修正回数 イ:	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 決算数値を正確に報告し、分析することにより、市の財政状況が良好な状態であるのを見ることができる。 適正に現状を把握することが国から求められているので、数値の修正の回数を指標とした。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	日	40	40	40	40	40	40	40	40	
	イ	日	25	25	25	25	25	25	25	25	
② 対象指標	ア	件	36	36	36	36	36	36	36	36	
	イ	件	18	18	18	18	18	18	18	18	
③ 成果指標	ア	回	5	3	5	5	5	5	5	5	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	177	111	269	263	373	373	373	373
		(A) 事業費計	千円	177	111	269	263	373	373	373	373
		(A)のうち指定経費	千円	166	99	256	251	360	360	360	360
		(A)のうち時間外・特勤	千円	166	99	256	251	360	315	315	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	5	3	3	3	0
延べ業務時間	時間	1,240	1,190	1,100	1,125	1,100	1,100	0	0		
(B) 人件費計	千円	4,940	4,418	4,382	0	4,382	4,382	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,117	4,529	4,651	263	4,755	4,755	373	373		

事務事業名	地方財政状況分析事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 歳入、歳出決算の数値の振り分けを正確に行うことで、目標達成を可能としている。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 正確な数値を報告し、修正項目を減らしていくことで成果の向上に努める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものであり、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在の手段が最善の方法であり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 【決算統計】：歳入予算の充当、帳票の確認、歳出予算の目的・性質の振り付けを正確に行うことにより、最低限の予算で行っており削減の余地はない。 【健全化判断比率等】：分析作業と監査との調整はスムーズに行え削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営に係るもので、公平性が評価される事業ではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 決算統計、健全化判断比率の事務とも、自治体が行う事務であり適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

的確な決算分析を行ったことで、決算資料や議会認定資料を作成できた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策